

本校における新カリキュラムの有用性の検討

—第一報—

演者名 谷川直昭・松本泉・緒方茂・佐藤健

所属 熊本駅前看護リハビリテーション学院

キーワード：カリキュラム改定・教育効果・理学療法学生

【目的】近年、少子化に伴い養成校への入学が比較的容易になり、以前に比べて多様な学生が入学するようになってきている。その中で学力低下、学習意欲の低迷など個別支援を必要とする学生や職業イメージを持たない学生が多くなっている。当校ではこのような多様な学生に対応するため、2014年度よりカリキュラムの改定を実施し、学内教育を行っている。そこで今回我々は、新カリキュラムの短期効果を検証することを目的とした。【方法】2012年度から2015年度に当校理学療法学科へ入学した1年生270名（男性181名、女性89名、年齢 18.8 ± 2.6 歳）を対象とした。カリキュラム改定前に入学した133名（男性87名、女性46名、年齢 18.8 ± 2.4 歳）を旧カリ群、カリキュラム改定後に入学した137名（男性94名、女性43名、年齢 18.7 ± 2.8 歳）を新カリ群とした。各入学年度別に1年次における留年者数、退学者数、退学理由を調査し、旧カリ群と新カリ群で比較検討した。カリキュラムの改定内容としては、主に初年次教育を見直し、「総合教育Ⅰ・Ⅱ」を前期に設けた。その中で養成校における学習意義を学ぶとともに、基本的な勉強方法の指導を行い学習習慣の確立を図るようにした。改定前後での単位数、講義時間は若干の変更はあるものの大きな差はない。本研究における倫理的配慮は、ヘルシンキ宣言を遵守して研究計画を立案し、調査にあたっては個人が特定できないよう十分に注意した。統計学的検討はカイ二乗検定を用い、危険率5%未満を有意差ありとした。【結果】留年者数は旧カリ群17名（12.4%）、新カリ群6名（4.4%）で有意に新カリ群の方が少なかった（ $p < 0.01$ ）。退学者数は旧カリ群13名（9.8%）、新カリ群14名（10.2%）で有意差はなかった。退学理由については進路変更が旧カリ群10名（76.9%）、新カリ群8名（57.1%）、学業不振が旧カリ群1名（7.7%）、新カリ群4名（28.6%）、体調不良が旧カリ群1名（7.7%）、新カリ群2名（14.3%）、その他が旧カリ群1名（7.7%）、新カリ群0名（0%）で有意差はなかった。【考察】近年、入学生の学力低下、学習意欲の低迷など個別支援を必要とする学生が多くなっている。今回、入学直後より学習意義や具体的な勉強方法の指導を行ったことが学習習慣の確立につながり、留年者数を有意に減少させることができたのではないかと考えた。一方、退学者については退学理由が多岐にわたっており、学習習慣の確立だけではなく、早い段階から学生が抱える問題点などを掌握した上で、個別的な関わりが必要であると考えた。

【理学療法教育への意義】入学直後に学習意義や基本的な勉強方法の指導を行うことにより、学習習慣の確立につながり留年者数を減らすことができたことは、養成校教育の一助になりうると思う。

実技指導における授業方式の検討

～Practice-While-Watch方式を用いた報告～

演者名 竹中謙将

所属 専門学校北海道リハビリテーション大学校

キーワード：実技指導・基本動作介助・practice-while-watch

【目的】多くの講習会や実技指導において、先に講師が受講生に対しモデルを示した後、受講生が練習しそれに対し講師やアドバイザー達が助言や修正をするといった方式が取られている（以下モデル先行方式）。この方式は、簡便であり受講者のスキル習得には標準的な方式である。それに対し一次救命処置講習会などで用いられるpractice-while-watch（以下PWW）方式というものがある。PWW方式とは教育で使用するインストラクションDVDを見ながら、動画と同時に受講者が練習し、それに対してファシリテーターが助言や指導をする方式である。さらに、受講者全員に一貫した指導を提供できる内容とされており、一次救命処置のスキルの習得や保持の効果が認められている。本校では、寝返り動作、起き上がり動作、立ち上がり動作などの基本動作介助の指導を昨年度まではモデル先行方式で実施していたが、今年度よりPWW方式で指導を実施した。今回、実技試験の結果を元に、モデル先行方式とPWW方式を比較、検討したため報告する。【方法】対象は、本校の基本動作介助の授業を前年度にモデル先行方式で受講した群55名（19±1歳）と、今年度にPWW方式で受講した群58名（19±1歳）とした。両群に対し基本動作介助の実技試験を実施した。試験は20点満点とした。採点者と採点基準は同一とし、採点は患者役をまたぐ事や身だしなみの不良などの、患者役への不適切な対応による減点と、介助技術と介助方法の技術面による減点の減点法で実施した。統計処理は、両群の実技試験点数とそれぞれの減点について、Mann-WhitneyのU検定を用いて比較し、有意水準は5%とした。【結果】実技試験点数において、PWW方式で受講した群（17.3±2.6点）は、モデル先行方式で受講した群（15.2±2.9点）よりも有意に高値を示した（ $p < 0.001$ ）。患者役への不適切な対応による減点において、両群で有意差はなかったが、技術面の減点において、PWW方式で受講した群（1.9±1.9点）は、モデル先行方式で受講した群（4.5±2.7点）よりも有意に低値を示した（ $p < 0.001$ ）。【考察】PWW方式は一次救命処置講習会においてスキル習得の効果が証明されている。特に、手技の型を見ながら同時に実施することで、手技の手順ごとに受講者へフィードバックがなされるため学習効果が高く、定型的な技術を習得するには有効とされている。基本動作介助の指導においても、介助手技の型を習得することができたため、PWW方式で受講した群で実技試験点数が高く、技術減点が少ない結果になったと考えられる。

【理学療法教育への意義】理学療法士養成校における、基礎的な実技手技にPWWを用いた時のメリットとデメリットと提示する。

国家試験問題を教材とするeラーニングの取り組みとその学習効果について

-数量化理論Ⅱ類での検討-

演者名 小貫睦巳

所属 常葉大学保健医療学部理学療法学科

キーワード：eラーニング・国家試験形式・専門基礎科目

【目的】講義を自主学習で補完し知識の定着を図るために国家試験問題を教材とするeラーニングを開発し取り組んだ結果を第2回理学療法教育学会で発表した。その結果これは入学後早い時期に専門基礎科目で取り入れる必要性が示唆された。今回は運動学の科目で国家試験問題を教材とするeラーニングを施行し、数量化理論Ⅱ類を用いて通学時間や普段のweb視聴時間などのアンケート項目との関連性を検証した。【方法】H28年6～8月の間の8週間にわたり4年制大学の理学療法学科2年生に対し運動学Ⅱの科目において国家試験問題を教材とするeラーニングを施行した。教材は、過去15年間の国家試験問題の中から運動学の問題を科目の教員が50問を選び筆者が専用のソフトを使って作成した。この教材を専用のサーバーに置き授業外の時間に学習させた。そしてeラーニングの期間の前後に実際に国家試験形式のテストを行いeラーニングを積極的に行った群(A群)と行わなかった群(B群)に分けた。このAB群を目的変数、また事前にアンケート調査した「通学時間」「普段のweb利用時間」を説明変数とした数量化理論Ⅱ類の手法を行った。なお被験者の割り付けなどのカウンターバランスは取らなかった。積極性の群分けについてはサーバー管理者に学生の施行回数とアクセス時間から判断して貰い平均±1SDを中間群としこの上位と下位から協議し決定した。本研究は本学研究倫理委員会の承認を受けて行った。【結果】eラーニングを行った学生は42名(男25女17)であった。eラーニング実施前後の国家試験形式のテストの平均値は100点満点で23.0(±8.9)が86.5(±23.2)に上昇した。このうちeラーニングに積極的だった17名、積極的でなかった14名について行った数量化Ⅱ類の結果は、正準相関係数が0.508とやや相関ありという結果であり、eラーニングの積極性を識別できる判別関数が得られた。Wilksのラムダは0.742(p<0.05)であり、判別のための予測式は $Z = -1.277 - 0.686x_1 + 0.809x_2$ (x_1 :通学時間 x_2 :web利用時間)であった。判別の中率は74.2%だった。【考察】今回の理学療法学科2年生についてはeラーニングの積極性を判別できる結果となったが、これは昨年の専門教育科目と比べ今回の専門基礎科目の方がeラーニング前後のテストの伸び率が高かったことなどが関係していると考えられる。また予測式より通学時間が長い人ほどeラーニングに積極的でなく、通学時間よりはweb視聴時間のほうが積極性に与える影響力は大きいということになる。通学時間の有効活用としてeラーニングを考えたのであるが結果としてそうならぬeラーニングの難しさを表している。また今回のeラーニングの施行の経過の中でスマホネイティブの問題など新しい課題が生じてきておりこの点についても今後検証が必要と考える。【理学療法教育への意義】国家試験問題を教材とするeラーニングの学習効果により入学後早い時期から専門基礎科目の知識の整理を行い自主学習につなげる事はMillerの三角形の「認知」を涵養し「行動」へつなげる意味で重要である。これは今後の理学療法教育、学生から新人の人材育成において意義があると考えられる。

多職種連携教育

—なごやかモデルの紹介と学生の満足度—

演者名 笹野弘美・平野孝行

所属 名古屋学院大学リハビリテーション学部

キーワード：IPE・なごやかモデル・満足度

【目的】2010年、WHO（世界保健機関）より「Framework for action on interprofessional education and collaborative practice」が発行され、世界的に多職種連携教育（以下、IPE）を推進することを推奨している。わが国でも、近年、卒前教育における「IPE」「専門職連携教育」の必要性が強調され、多くの大学や専門学校で実施されている。しかし、これらは学内または同一法人内での実施が多く、多大学で連携を取り実施している例は少ない。そこで今回「文部科学省 未来医療研究人材養成拠点形成事業 なごやかモデル」におけるIPEの取り組みと参加した学生の満足度について報告する。【方法】①医学部（以下、医）・薬学部（以下、薬）・看護学部（以下、看）・リハビリテーション学部（以下、リハ）の学生と医工学を研究する大学院生（以下、医工学）がグループを形成し、学生と住民とが協働でAIP（Aging in Place）コミュニティ作りを実施。②医・薬・看・リハの学生がグループを形成し、健康維持や療養、介護の実態と課題を知り現実に即した医療を提供する基盤を得るため、また、定期的な交流を通じてコミュニケーションのあり方を修得するため自宅訪問を実施。③医・薬・看・リハの学生がボランティアとして地域住民の健康への意識を高めるためのイベントを開催。④上記①～③に参加したリハ4年生21名に対し、満足度調査を実施。調査は無記名式アンケートとし、調査の目的及び内容、参加と辞退、プライバシーの保護等について明記したメールに調査用紙を添付し配信した。個人情報保護のため回答は提出ボックスへの提出とし、回答書の提出により本調査に同意したものとみなした。本研究は名古屋学院大学医学研究倫理委員会の承認を得て実施した（承認番号2015-35）。【結果】リハ4年生21名に調査用紙を配布し、17名より回答を得た（回収率81%）。全体での満足度は59%、役立ったかの問いには65%、他の職種を理解できたかの問いには35%、連携できたかの問いには53%、今後も継続した方が良いかの問いには59%の学生が肯定的な回答をしている。また、参加が単年度の学生、複数年度の学生ともに、全体と同様の傾向が見られた。【考察】「なごやかモデル」では名古屋市立大学の医・薬・看、当大学のリハ、名古屋工業大学の医工学が協働で、N市N地区をフィールドとしてIPEを実施している。学生がグループで企画運営する事で職種毎に偏りがちな考え方を知り、話し合うことで最善の方法を見出すという「チーム」を卒前教育で体験する事は重要である。しかしこのプログラムで連携している3大学のうち当大学のみキャンパスが離れており、グループ活動に参加しづらい状況であるため、これが、他の職種を理解できない要因の1つとなっていると考える。

【理学療法教育への意義】地域包括ケアシステムで必要な多職種連携を卒前で体験する事は大切であり、満足度調査はより良いIPEの方法を検討する上で重要である。

評価実習終了後の心理測定とOSCEの関係性について

演者名 堀本ゆかり・韓憲受・貞清香織・久保晃

所属 国際医療福祉大学保健医療学部理学療法学科

キーワード：心理測定・OSCE・臨床教育

【目的】理学療法士養成課程3年目は、評価実習を経験し、自己効力感と不安が混在する学年である。最終学年の実習に向かう準備に向け、ストレスコントロールは重要な課題である。本学では、評価実習終了2か月後に、評価や基本的介入技術の定着度の確認のために客観的臨床能力試験 (objective structured clinical examination, 以下、OSCE) を実施している。今回、評価実習終了後の学生の自己効力感と不安感の傾向とOSCEの成績との関係性について調査したので報告する。【方法】国際医療福祉大学 理学療法学科3年生98名である。内訳は男性56名、女性42名、平均年齢 20.8 ± 2.7 歳である。対象者には、調査内容は個人が特定されないこと、調査結果が学修の不利益にならないことも踏まえ、ヘルシンキ宣言に則り、調査概要を説明し、同意を得た。3週間の評価実習終了1か月後に集合調査を実施した。調査内容は日本文化科学社製 日本版精神健康調査票 (GHQ)、こころネット株式会社製 日本版STAI、サクセスベル社製 一般性セルフ・エフィカシー (自己効力感) 尺度GSES - Testである。さらに、評価実習2か月後にOSCEを実施し、評価技術の定着度を評価した。OSCEは整形・中枢・内部系疾患6課題より2課題選択し、合否は理学療法学科教員および模擬患者役の臨床経験豊富な理学療法士の合議で決定した。【結果】GHQの平均点は、 7.4 ± 4.9 点 (男性： 7.4 ± 5.2 点、女性： 7.5 ± 4.6 点) であり、最高値は22点と対象者は正常範囲内であった。不安の程度を示すSTAIは状態不安が 49.2 ± 8.7 点 (男性： 50.2 ± 9.0 点、女性： 48.0 ± 8.2 点)、特性不安が 46.3 ± 9.0 点 (男性： 47.4 ± 9.0 点、女性： 45.0 ± 8.8 点) であり、男女とも高不安傾向であった。GSES - Testの結果は、 6.5 ± 3.5 点 (男性： 6.5 ± 3.7 点、女性： 6.4 ± 3.3 点) であり、坂東や東條の報告に比べ低値であった。OSCEの合格率は76.7% (再試験後97.0%) であり、合否に対するGSES - Testの得点の平均値の差の検定では、合格群が有意に高得点 ($p < 0.05$) であった。【考察】本学では、総合臨床実習の準備期間に評価実習の成果と課題を整理する目的でOSCEを実施する。3年生の臨床評価実習では医療専門職としての職業感を体験し、職業選択に向けた不安が高まる時期である。今回の結果より、不安要因は一般的な大学生や看護学生より高い傾向であった。また、OSCEに基づく臨床能力の高い学生は、自己効力感の得点が高く、臨床教育の成果の反映が示唆された。長期実習では、ストレスフルな環境を余儀なくされる。身体的・精神的な健康を損なわず、適切な対処行動や問題解決行動に結びつけるためには、不安の性質を見極め、自己効力感を高めるような工夫が必要である。【理学療法教育への意義】評価実習後の不安や自己効力感の調査結果を踏まえ、OSCEを実施することは、総合臨床実習に向け、学生が自己成長し、より望ましい行動変容へ導くきっかけと成り得る。

理学療法臨床実習の実態調査

—実習生の時間の使い方に着目して—

演者名 中村崇秀¹⁾ 日高正巳²⁾

所属 1) 西記念ポートアイランドリハビリテーション病院 リハビリテーション科

2) 兵庫医療大学 リハビリテーション学部 理学療法学科

キーワード：臨床実習・実習形態・学修時間配分

【目的】臨床の場で学ぶ臨床実習は、理学療法士養成教育において重要な位置づけとされる。臨床実習の形態は大きく従来型と診療参加型に分けられるが、実習形態の違いからみた実習中の実態は不明な点が多い。そこで今回、実習形態の違いによる学習時間など、臨床実習期間中の時間の使い方について実態調査を行ったので報告する。【方法】実態調査は同意の得られた理学療法士養成校9校に在籍する長期臨床実習を終了した学生418名を対象とし、無記名自記式の質問紙法によって実施した。調査項目は性別や年齢、実習形態のほか、学習時間として課題作成時間、自己学習時間、生活などに関わる時間として生活時間、通学時間、余暇の時間、睡眠時間、課題内容としてのデイリーレポート及びケースレポートの有無とした。回答者が疑問や誤解を招かないように、適宜注釈を設けるようにした。解析は、回答を得た実習形態により従来型と診療参加型の2群に分け、単純集計、カイ二乗検定、Wilcoxonの順位和検定を行った。未回答などの欠損値は解析から除外し、統計は有意水準5%とした。本研究は、兵庫医療大学の倫理審査委員会の承認を受け、協力養成校より文書にて同意を得た上で実施し、対象学生からは無記名のためアンケートの回答によって同意を得たものとして実施した。【結果】回収率は99.3%であった。実習形態は、「従来型」67.2%、「診療参加型」28.0%、「分からない・未回答」4.8%だった。実習形態別のデイリーレポートの有無は、従来型は「あり」91.4%、「なし」7.2%、「未回答」1.4%、診療参加型は「あり」85.3%、「なし」13.8%、「未回答」0.9%であり有意に関連性があった($p=0.04$)。また、ケースレポートの有無は、従来型は「あり」96.8%、「なし」2.9%、「未回答」0.4%、診療参加型は「あり」73.3%、「なし」26.7%、「未回答」0.0%であり有意に関連性があった($p<0.001$)。課題作成時間は従来型の方が有意に長く($p<0.001$)、一方、自己学習時間は従来型の方が有意に短かった($p<0.001$)。また、睡眠時間は従来型の方が有意に短かった($p=0.04$)。生活時間、通学時間、余暇の時間には有意差はなかった。【考察】実習形態では従来型の方が診療参加型よりも多く、臨床実習の手引き第5版で診療参加型が推奨されているにもかかわらず、今もなお従来型が多い現状があると考えられる。実習形態別にみた実習生の時間の使い方は、従来型は診療参加型よりも課題作成時間が長く、自己学習時間ならびに睡眠時間が短いことが示され、課題作成時間を確保するために自己学習時間ならびに睡眠時間を削ったことが推察される。また実習形態と課題の有無との関連において、ケースレポートを必ずしも必要としない診療参加型においても作成を求められる場合も多くみられ、診療参加型においても課題中心の学習が展開されている可能性が示唆された。【理学療法教育への意義】臨床実習の実態として、診療参加型臨床実習の定着は十分とはいえず、今後、実習生の時間の使い方ならびに課題について、より良い臨床実習の展開に向けた検討を行うための資料となる。

実習における実施経験のアンケート調査からみた傾向と課題

演者名 野田真依子

所属 熊本駅前看護リハビリテーション学院

キーワード：実施経験・実態調査・学生教育

【目的】臨床実習は卒前教育において、実習指導者のもと臨床思考や技術を学ぶ重要な科目である。臨床実習での問題点として学生の自発性の低下や知識・技術不足の指摘は多いが、基本的な介助に関する経験不足を指摘する声も増加し、1～2年次の経験機会の減少が予測された。そこで今回、当校2年次の検査測定実習における介助実施経験について、アンケートを用いた調査を行い、経験の実態把握と実習形態における傾向を検証することを目的とした。【方法】対象は、平成27年度検査測定実習を終えた当校理学療法学科学生66名。アンケート項目は①車いす介助（a. リハ室b. 病棟）②移乗動作（a. リハ室b. 病棟）③体位変換（a. 寝返りb. 起き上がり）④起立動作（a. ベッド・車いすb. 平行棒）⑤杖の調整（a. T杖b. 松葉杖c. その他）⑥歩行介助（a. 平行棒内b. 歩行器c. 歩行車d. T杖e. その他）⑦装具装着（a. 長下肢b. 短下肢）とし、各々を「実施できた（以下、実施）」「監視下で実施できた（以下、監視下）」「見学できた（以下、見学）」「できなかった」の4段階でチェック方式とした。アンケートの各項目について実施状況の割合を算出し、実習形態別においても比較検討した。本研究のアンケート調査にはヘルシンキ宣言を遵守し、説明と同意を得ている。【結果】アンケート回収率100%。実習施設の内訳は、病院、クリニック、介護老人保健施設および通所リハビリテーション（以下、老健・通所）であった。各大項目別集計は「実施」「監視下」「見学」「できなかった」「未回答」の順で①60%, 18%, 8%, 6%, 8%②14%, 15%, 46%, 14%, 11%③13%, 17%, 51%, 12%, 7%④15%, 24%, 49%, 3%, 9%⑤4%, 2%, 36%, 44%, 14%⑥12%, 19%, 47%, 14%, 8%⑦13%, 10%, 32%, 31%, 14%であった。また、施設形態別にて比較すると、各大項目別の「実施」「監視下」の割合は病院、クリニック、老健・通所の順で①84%, 40%, 85%②28%, 20%, 40%③30%, 10%, 37%④48%, 15%, 35%⑤10%, 7%, 0%⑥35%, 6%, 37%⑦18%, 10%, 37%となり、クリニックでの介助実施経験は病院、老健・通所と比較し低値を示した。【考察】結果より、①車いす介助については78%の学生が「実施」「監視下」で経験できているものの、その他の項目において経験出来た割合は半数に満たなかった。このことから、学生自身も受け身の実習遂行が伺える。また、検査測定実習は検査の目的や意義、手技に重点が置かれているため、その後にある基本動作等の介助経験が省かれた実習遂行の実態も予測された。これは、学校側と施設側との間で介助項目の経験に関する具体的な提示できていないことも要因にあると考える。【理学療法教育への意義】実習における介助実施経験の実態を把握することで、現状の課題が明確となった。また、実態を実習指導者と共有することは、より良い理学療法士育成の一助になりうると考える。

院外の理学療法士を受け入れる卒後教育（フェローシップ）制度の現状と課題

演者名 伊藤義広・金井香菜・皿田和宏・植田一幸

所属 広島大学病院

キーワード：卒後教育・臨床教育・専門領域

【目的】 高度急性期医療機関の機能強化は重要かつ喫緊の課題とされている。急性期病院の理学療法士は増員傾向だが、在院日数の更なる短縮と365日対応が見込まれ、教育体制整備が急務である。回復期病院においては重症患者が増加し急性期のリスク管理技術が求められる。さらに在宅医療を推進する上では、維持期であっても併存疾患の急性増悪対応など急性期のノウハウが重要である。急性期理学療法の職場教育について全国的な標準化はされていない。急性期理学療法が新たに必要環境において理学療法士が実務研修を受ける機会は乏しい。認定制度は座学研修や症例報告に基づくポイントで審査されるため、臨床技術の到達度を評価することは難しい。当院は平成23年度、チーム医療推進のための大学病院職員の人材養成システムの確立（文部科学省）において専門領域の教育プログラムの構築を行い、院外の理学療法士にも適用を拡大してプログラムの普及を図っている。本教育制度の現状と課題について報告する。【方法】 本フェローシップ制度は、臨床経験を有した理学療法士を院外から受け入れて専門領域の教育を行う。病院採用職員の職場教育とは異なり、研修期間に限り雇用契約を締結し奨学金に相当する給与を支払う。出向や退職元に再就職する場合の応募も可能としている。研修区分は集中治療病棟、循環器、呼吸器、運動器理学療法法の4領域。研修時間は週40時間、1年間で2,000時間超。認定・専門理学療法士を指導担当とし、独自に作成したカリキュラムと評価指標を用いる。指導形態は、①研修生と指導者の2人1組の診療、②指導者の監視下での研修生の診療、③研修生一人での単独診療の3形態の混在である。研修生と指導者の診療実績は2名合計で23単位/日程度である。新人を含む26年度までの研修者と修了後就職先上司24名に対して無記名アンケートを実施し、学術利用の同意と回答を得た。本研究はヘルシンキ宣言に沿って実施した。【結果】 27年度の循環器領域研修者の主担当症例数は年間約80例（虚血性心疾患35、弁膜症10、不整脈9、心筋症8他）であった。4領域の研修生の進路は、県内か各地の①専門病院、②急性期病院、③一般病院、④大学院進学であった。アンケート回収率は95.8%。【考察】 広範な疾患と病態について研修が行え、多様な医療施設へ人材が輩出できた。指導者の負担軽減のために理学療法士教育プログラムを標準化することは有益である。育休復帰等の再教育、大学院進学前の臨床研修等の活用も考えられる。教育水準を担保するために第3者機関による認証と教育内容の見える化、成果の公開が望ましい。本制度は急性期理学療法に限定されかつ受け入れ枠数が少ないため、今後は普及が必要である。【理学療法教育への意義】 院外の理学療法士を受け入れて研修をおこなうフェローシップ制度は急性期理学療法の均てん化と卒後教育プログラムの標準化、階層化に貢献できる。

当院における理学療法業務自己効力感尺度の開発と卒後教育運用

演者名 浅野智也

所属 岡山リハビリテーション病院

キーワード：自己効力感・卒後教育・教育制度

【目的】当院では卒後教育制度の基軸として客観的能力評価と個別面談を実施している。それらは能力管理と課題提供には有効だが、業務遂行の自己効力感の想定は困難である。そこで教育制度のアウトカムとして当院独自の理学療法業務自己効力感尺度（以下、PTSES）を開発し、まずその妥当性検討を行った。次に翌年のPTSESと比較することで卒後教育制度について考察を行うことを目的とした。【方法】研究内容を説明し、個人特定ができない匿名の形で層別調査を行うことに同意を得た当院理学療法士38名（男性21名、女性17名、平均年齢30.6±6.3歳、経験年数6.3±5.3年）を対象とした。PTSESの内容は当院業務から25項目を選定し、回答は「とてもそう思う」「少しそう思う」「あまりそう思わない」「まったくそう思わない」の4件法とした。点数は逆転項目も含め肯定感の強弱で4点～1点を配置し、合計点を25点～100点とした。①妥当性検討は、一般性セルフエフィカシー尺度（GSES）を外部基準としGSES標準化得点とPTSES合計得点で正規分布を確認の上、ピアソンの積率相関係数を行った。またPTSESは重みなし最小二乗法で因子分析を行い、抽出因子について内的整合性をCronbachの信頼性係数で求めた。②卒後教育の効果検証はPTSES項目別得点を経験年数で5層分別し、初回と翌年調査についてそれぞれ経験年数間差異と調査間差異を分散分析と多重比較を行い検討した。【結果】①GSES標準化得点平均は44.0±9.1、PTSES合計得点平均は66.0±10.6で、中等度の相関を認めた（ $r=0.67$ 、 $p<0.01$ ）。因子分析結果は6因子構造（内的整合性：第1因子 $\alpha=0.92$ 、第2因子 $\alpha=0.87$ ）であった。②多重比較結果は卒後研修対象者（1～2年）と中堅職員（8～10年）の間で、予後予測、歩行介助、移乗介助、意見交換などで構成されるPTSES第1因子「PT専門能力」の項目を中心に有意差が認められた。初回評価時から翌年の2回目調査結果では上記の有意差は認めなかった。【考察】当院教育制度のアウトカムとして自己効力感を加えることができた。臨床経験累積の影響もあり教育制度のみの効果ではないが、翌年の「PT専門能力」に改善が認められたことは肯定的に捉えられる。また、層化項目別点数は客観的能力評価と比較することで、達成目標設定と共有という教育上重要な示唆が得られるように感じる。臨床での安全且つ効果的な理学療法提供には「実施能力（客観的評価によるもの）」と「適切な自信（自己効力感）」とのバランスが重要であり、そのギャップを少なくする支援は卒後教育において意義があると思われる。【理学療法教育への意義】理学療法業務に対する自己効力感の指標は、卒後教育の方針策定や効果検証において有用と思われる。